



神奈川3区国政対策委員長 前県会議員

木佐木 ただまさ

日本共産党 見解を紹介します

いのちとくらし
守る政治をご一緒に

<プロフィール>

- 神奈川大学法学部卒
- 元法律事務所職員
- よこはま健康友の会 会長
- 横浜東民商顧問
- 弓道初段 1984年生まれ

コロナ対策にジェンダー視点を

緊急事態宣言 自粛と給付は一体で

緊急事態宣言が7日にも行われる見通しとなりました。宣言が出されると、対象地域の都道府県知事が外出自粛や学校休校、施設の使用制限などへの協力を要請できるようになります。

こうしたなか、政府には国民の不安を払拭する取り組みが求められています。が、「前例のない」「大胆な」という安倍首相の取り組みは、「1世帯に布マスク2枚」という「ないよりまし」というものです。日本共産党は各地で独自に聞き取り調査等を実施し、寄せられた切実な声をもとに、自粛と給付は一体でと求めています。

とりわけ妊婦・DV被害者の保護を

多くの国民が不安を抱える中で、とりわけ妊婦の方やDV（家庭内やパートナー間の暴力）被害を受けている方からのSOSは喫緊の課題です。

妊婦の方については、現在試験的に投与されている薬の一部は使えません。さらに、妊娠時は免疫が下がるため感染防止により一層気をつける必要があります。が、「夫は休めず感染が不安」との声が上がっています。

DV被害の問題では、外出自粛のなか世界的にも被害が2～3割増えているとの報告があります。行政の相談窓口の閉鎖やシェルター（保護施設）に入れないなどの事態への懸念が民間団体からも出されています。フランスでは、2万泊分の部屋をホテルから購入し、避難先を確保する手だてが取られています。

国連のジェンダー視点対策 10項目

UNウィメン（国連女性機関）は、女性の権利を守る10項目のチェックリストを提示し各国に対応を求めています。

日本共産党は、この項目に即し、コロナの影響で増加する恐れがあるDVなどの暴力から女性を救済する措置などの対応をただしました。

内閣府の担当者は、政府のコロナ対策本部の対処方針に、各種対策を実施するさい「女性や障害者などに与える影響を十分配慮して実施する」との文言が盛り込まれたことや、DV相談窓口を周知したと述べました。しかし、現在打ち出される施策を見ると、対策は全く不十分だと感じます。困難なときほど、弱者は後回しにされがちです。誰も取り残さない社会実現に向け、引き続き頑張ります。

国連のジェンダーチェックリスト（要約）

- DV被害対策**……DV・虐待被害者への窓口相談窓口、シェルター等の確保
- 女性視点の政策**…(非正規労働者や家庭的責任をより重く負担している)女性に焦点をあてた経済政策、政策決定に女性の声反映
- 個人への給付**……世帯主ではなく個人に対する現金給付
- シングル世帯支援**…もともと収入の少ない世帯への支援
- 高齢女性世帯対策**…女性高齢者(1人世帯)の状況把握と支援情報の提供
- 妊産婦の保護**……薬が使えない妊産婦の健康の保障

その他、家庭内の家事育児ケア労働負担の男女平等、高齢者等ケア提供者支援、ヘルスケアを受ける権利保障、食品生産・流通現場の女性の労働条件環境の保護の10点